

ぐんまけんちいきじゅうたくとうせいびけいかく
群馬県地域住宅等整備計画

ちいきじゅうたくけいかく ぐんまちいき ぼうさいあんぜん じゅうてんけいかく
(地域住宅計画) 群馬地域(4期) (防災・安全) (重点計画)

きりゅうし し おうらまち
桐生市、みどり市、邑楽町

令和 元年12月 (当初)
令和 3年 5月 (変更)
令和 4年 1月 (変更)
令和 4年12月 (変更)
令和 6年 1月 (変更)
令和 6年 7月 (変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和6年7月

計画の名称	群馬県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 群馬地域（4期））（防災・安全）（重点計画）							重点配分対象の該当	○			
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）	交付対象	桐生市、みどり市、邑楽町									
計画の目標	地震発生時の被害の軽減を図るため公営住宅等の耐震化等を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。											
計画の成果目標（定量的指標）	①公営住宅等の耐震化を促進する。											
定量的指標の定義及び算定式	①公営住宅等の耐震化状況をもとに算出する。 （新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する公営住宅等ストックの比率）＝（新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する公営住宅等の住戸数）／（公営住宅等の管理戸数－除却予定戸数）（％）					定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (R1)	中間目標値	最終目標値 (R7)	※中間目標は任意 個別施設計画を含む○ 国土強靱化を含む－ 定住自立圏を含む － 連携中枢都市圏を含む－ 国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：－			
						98%	-	99%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,762.百万円	A	1,762.百万円	B	0	C	.百万円	D	.百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業																						
A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
									R2	R3	R4	R5	R6									
別紙のとおり													A 1 小計						1,762			
A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）													A 2 小計						0			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
									R2	R3	R4	R5	R6									
別紙のとおり													A 合計						1,762			
A 基幹事業（合計）													A 合計						1,762			
B 関連社会資本整備事業													B 合計						0			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
									R2	R3	R4	R5	R6									
別紙のとおり													B 合計						0			
C 1 効果促進事業（地域住宅計画に基づく事業）													C 1 小計						0			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
									R2	R3	R4	R5	R6									
別紙のとおり													C 1 小計						0			
C 2 効果促進事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）													C 2 小計						0			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
									R2	R3	R4	R5	R6									
別紙のとおり													C 2 小計						0			
C 効果促進事業（合計）													C 合計						0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												C 合計						0			
別紙のとおり													C 合計						0			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業													D 合計						0			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
									R2	R3	R4	R5	R6									
別紙のとおり													D 合計						0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												D 合計						0			
別紙のとおり													D 合計						0			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和6年7月

計画の名称	群馬県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 群馬地域（4期））（防災・安全）（重点計画）		重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	桐生市、みどり市、邑楽町	
計画の目標	地震発生時の被害の軽減を図るため公営住宅等の耐震化等を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	3.965	137.626	10.441	131.035	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	3.965	137.626	10.441	131.035	
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	15.576	0	
支払済額 (e)	3.965	122.050	26.017	131.035	
翌年度繰越額 (f)	0.000	15.576	0.000	0	
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—		

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。

整備計画	交付対象事業	基幹事業		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	費用便 益比	個別施設計画 策定状況	一体的に実施することにより期待できる効果 ※効果促進事業の場合	備考
		(大)	(小)									R2	R3	R4	R5					
群馬県地域住宅整備計画(地域住宅計画 群馬地域(4期)) (国・県・市)	A 基幹事業	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅計画に基づく事業	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	公営住宅等ストック総合改善事業(市内公営住宅団地)	耐震 市営錦町三丁目団地他 2棟	桐生市	●	●	●	●	857	-	策定済		国土 庫 庫
群馬県地域住宅整備計画(地域住宅計画 群馬地域(4期)) (国・県・市)	A 基幹事業	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅計画に基づく事業	住宅	一般	みどり市	直接	みどり市	公営住宅等ストック総合改善事業(市内公営住宅団地)	耐震 市営中居団地 16戸 市営塩原下ノ台56戸 市営塩原上ノ台24戸	みどり市	●	●	●		5	-	策定済		
群馬県地域住宅整備計画(地域住宅計画 群馬地域(4期)) (国・県・市)	A 基幹事業	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅計画に基づく事業	住宅	一般	邑楽町	直接	邑楽町	公営住宅等整備事業(町内公営住宅団地)	建築 大黒第2町営住宅団地 第1期建築工事 棟数不定戸数 1期:47戸 2期:47戸	邑楽町		●	●	●	900	1.02	策定済		国土 庫 庫

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 群馬県地域住宅等整備計画(地域住宅計画 群馬地域(4期))(防災・安全)(重点地域住宅計画)
 地域住宅計画の名称: (地域住宅計画 群馬地域(4期))(防災・安全)(重点計画)

地方公共団体名: 桐生市、みどり市、邑楽町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○